

第24回通常総代会を開催しました



第24回通常総代会を、9月30日(火)午後2時より「諫早文化会館」で開催しました。

当日は快晴で、残暑厳しい天候となりましたが、多数の総代の皆様と来賓の方々にお越しいただきました。来賓として、県、市町、森林整備センター、県森連、農林中央金庫様に、ご臨席を賜りました。

田中一樹 代表理事組合長の挨拶

皆様には、日頃より、当組合の運営に対しまして、深いご理解とご支援を賜っておりますことに、厚く御礼を申し上げます。

さて、この夏から「異常な暑さ」が続いていますが、気象庁は6～8月の平均気温は平年を2.3度上回って、統計開始以来最高であったと発表しました。

国内だけでなく世界的に、気温上昇による気候変動は、集中豪雨による河川の氾濫や浸水、土砂災害、山火事等の自然災害を起こしており、地球の温暖化が確実に進んでいます。

二酸化炭素を吸収し温暖化防止機能を有する森林の整備は、ますます重要であると言えます。

また、長期化するロシアによるウクライナ



侵攻やイスラエル・パレスチナ紛争など、世界情勢が混沌としており、資源価格の高騰や円安の影響を受け、わが国の経済にも大きな影響を及ぼし、物価の上昇が続いています。

林業・木材産業界においては、建築資材の高騰により新設木造住宅の着工戸数が減少し、建築用木材の利用が減少しています。諸物価が上昇している中で、木材価格はウッドショック後、下落し、現在は横ばい傾向で推移しています。一方で、国内では、外材から国産材へ転換する動きがみられており、合板や燃料材等も含めた木材需要に対する国産材の割合は、年々増加傾向にあります。このため、木材自給率は、年々上昇し、令和5年度は 43%まで回復しました。国産材の利用を今後も拡大していくために、安定的、持続的な供給体制を整備する必要があります。

国の森林・林業政策は、林業の成長産業化と森林資源の適正な管理の両立を実現するため、森林経営管理制度と森林環境譲与税を活用した取り組みが進められています。

森林組合としては、森林の経営管理の集積・集約化を推進するとともに、ICT 技術を活用したスマート林業の推進と、収穫期を迎えているスギ・ヒノキの主伐・再造林、すなわち「伐って、使って、植えて、育てる」という森林の循環サイクルを確立することにより、持続的な林業経営ができるように取り組んでまいります。

それでは、令和6年度の事業活動報告ですが、上半期3月時点での決算予測があまりにも悪かったために、期末決算では何とか黒字にすると努力した結果、2,600万円の当期利益を計上し、12年連続の黒字とすることができました。

黒字の要因としては、翌年度計画の主伐箇所を前倒し伐採したことによる販売収入の増や製材所における丸太販売の増、雑工事収入の増などが挙げられます。

一方で、高性能林業機械の稼働が伸びず、利用料収入は計画額を下回り、修理代・燃料代等の維持費は計画額を上回る結果となり、昨年、機械の利用料を上げたにもかかわらず、1,250万円の費用増となりました。

また、製材所につきましては、経営改善検討委員会で存続か廃止かを協議してまいりました。製材品の韓国輸出が令和4年からストップされ、国内での販路を探しましたが、相手側の販売価格では収支面から厳しく、利益を見込むことが困難なため、委員会及び役員会で6月末での廃止を決定しました。今後は、工場建屋内にある製品在庫の販売を行い、敷地屋外は丸太の中間土場として活用いたします。

6年度は、当期剰余金を計上できましたので、組合員の方々に配当を行います。出資金の配当率を2%とし、事業分量配当は木材出荷に対し1m³当たり300円としたいと考えています。

次に、令和7年度の事業計画ですが、搬出間伐と主伐による木材生産を重点として、低コスト生産と長崎県森林組合連合会、伊万里木材市場とのシステム販売により、木材販売代金をできるだけ多く、森林所有者に還元できるように努力をいたします。

3年目となりました特別母樹苗採穂園の造成ですが、成長量が従来の1.5倍以上、花粉量は半分以下という、ヒノキ苗を5品種300本とスギ9品種80本を植栽しています。令和10年度から挿し木コンテナ苗の生産を始める計画です。

また、SDGsや2050年カーボンニュートラルの達成に向けて、二酸化炭素排出先の企業等が関心を持っている「森林由来のJクレジット」の早期認定を受けるように進めてまいります。組合が保育及び間伐といった適切な森林管理によって増加したCO₂の吸収量をクレジットとして企業等に販売する制度です。組合の新たな収入源として期待をしているところでございます。

そのほか、令和3年度に策定した「JForest 長崎南部森林組合ビジョン 2030」の計画に基づき、事業を実施し、目標の達成に努めてまいります。

組合の抱える課題は、まだ多くありますが、その解決に努め、確実に利益を計上し、健全な組合運営が出来るよう、役職員一丸となって取り組んでまいりますので、皆様方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

県央振興局長 大塚英樹 様 祝辞要旨

さて、ご承知の通り、県内の森林資源は、その多くが木材としての利用に適した時期を迎えており、森林の有する多面的機能を適切に発揮していくためにも、切って、使って、植えて、育てるといった森林資源の循環利用がさらに重要性を増しております。

このような中、県では、第3期長崎県農林業・農産村活性化計画において、令和12年度における木材生産量26万立方メートルと林業専業作業員420人の確保を目標として掲げ、スマート林業の推進による作業の省力化や、現場環境の改善による快適で儲かる林業の実現に向け、各種施策の取組を行っております。

既組合におかれましては、森林施業の集約化による計画的な搬出・間伐をはじめ、利用期を迎えた森林の伐採と再造林、また、成長が優れ花粉の量が少ない苗木の生産にも県内の森林組合として唯一取り組まれ、毎年度着実に剰余金を計上されるなど健全な組合運営をされておりますことに敬意を表する次第でございます。

県といたしましても、こうした既組合の活動に対し、市・町・関係団体と連携しながら、引き続き積極的に支援してまいりたいと考えておりますので、今後ともご協力を賜りますようお願い申し上げます。



長崎県森林組合連合会会長 松瀬 清 様 祝辞要旨

また、貴組合におかれましては、依然として森林業を取り巻く状況が厳しい中、搬出間伐に加え、主伐再造林の森林整備や木材加工に積極的に取り組まれ、長崎南部地域の豊かな森林をお守りいただいているところであり、今後とも森林林業の中心となる担い手として、地域森林の適正な管理・運営を期待するところでございます。

さて、我が国の経済は、アメリカとの貿易関税問題や一段落したもののエネルギー・食料価格の高騰や国内政治の不安定により、先行き不透明感がますます大きくなっております。森林林業の分野において木材価格がコロナ前よりやや高値で推移しているものの個人住宅着工数の減少など、木材需要の低迷や資材費の高騰、人件費の問題による組合経営は厳しい状況が続いていると拝察いたします。

そのような中で、長崎南部森林組合は健全な組合経営に勤められるとともに、主伐再造林の拡大に対応した苗木生産の調整や、今後森林組合を見据えた人材の育成など、新たな取組を実施されており、田中組合長をはじめとした全ての役職員の皆様の経営努力に対し敬意を表する次第であります。

県森連としては、県下組合の系統材を効率的に集約し、ロットをまとめることで、木材の安定供給を図り、より有利なシステム販売を行い、森林組合の経営にのみならず、森林所有者の利益還元の拡大を目指しております。特に林業担い手の育成やスマート林業の推進に力を入れており、昨年は、新任職員研修や将来の組合運営の中心となる幹部候補職員研修を実施するとともに、現場作



業員の安全対策や業務負担軽減のため、携帯電波圏外でもデータが通じる、通信が可能な Sococo Forest を活用したシステム開発を行い、既に一部の組合で実証的に導入しております。

加えて、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止など、森林の持つ公益的機能の維持・向上に対する期待が国全体で高まっており、国の森林環境情議与税・県の長崎森林環境税等を活用した、森林整備の推進や森林組合経営安定に資する施策の充実について、これまで以上に国・県等に要請していくなど、地域の声に応えるべく森林組合と連携した最大限の取組を行うこととしておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

諫早市長 大久保 潔重 様 祝辞要旨 (代読 新野晋三農林水産部長)

さて、近年の林業を取り巻く状況は、森林所有者の高齢化や担い手不足、木材価格の低迷など非常に厳しい状況が続いております。このような状況の中、長崎南部森林組合におかれましては、早くから高性能林業機械を導入し、効率的な作業システムの構築・普及・定着に努め、長崎県の林業振興に先進的役割を果たしておられますことに、心から敬意を表する次第でございます。

また、国・県におきましては、各事業制度の見直しが行われており、森林の有する公益的機能の維持・向上を図るため、国の森林環境税による森林経営管理制度の創設や、県の長崎森林環境税による森林づくりが進められております。

市といたしましても、豊かな森作り基金を有効に活用しながら、森林整備に対する所有者負担を軽減するための支援を行い、引き続き森林の保全と林業の活性化に全力で取り組んでまいります。



議案審議

総代数200名のうち、出席総代87名、書面議決92名、計179名出席で、総代会成立の報告がありました。議事進行にあたり、議長に川本精二(西海市)氏が選任され、審議に入りました。事務局側は丁寧な説明に努め、結果、全議案を承認いただきました。

監査報告は、山口 悟 代表監事がいたしました。





審議終了後、田川 融 副組合長の閉会の挨拶で総会を終了しました。



議決事項

- 第1号議案 令和6年度事業報告書、貸借対照表、損益計算書並びに剰余金処分案承認について
議案書、令和6年度事業報告書のとおりであるので承認を求める。
- 第2号議案 令和7年度事業計画書設定承認について
議案書、令和6年度事業計画書(案)のとおり設定したいので承認を求める。
- 第3号議案 令和7年度内における借入金の最高限度額決定について
次期総代会の議決を受けるまで、次のとおり決定することの承認を求める。
1.一般短期事業資金 1億円 2.公庫資金等長期資金 1億5千万円
- 第4号議案 余裕金預入先承認について
(株)十八親和銀行、長崎西彼農業協同組合、長崎県央農業協同組合
- 第5号議案 役員報酬額決定について
令和7年度役員報酬額を理事5,420千円、監事500千円以内とし、その配分は理事会・監事会に一任することの承認を求める。
- 第6号議案 令和6年度新森林組合系統運動進捗状況について
- 第7号議案 規約改正について
- 第8号議案 役員補欠選任について

附帯決議 本日の議事について、監督行政庁の指示により一部変更を要する場合は、これに従い軽微な変更につき修正することを理事会に一任する。

第1号議案

令和6年度事業報告書（令和6年7月1日から令和7年6月30日まで）

第1、組合の事業活動の概要

(1) 主要な事業活動の概要

林業・木材産業界においては、建築資材の高騰により木造の新設住宅着工戸数が減少し、木材の利用が減少しています。諸物価が上昇している中で、木材価格は横ばいで推移しています。

しかしながら、国内では、外材から国産材へ転換する動きがみられており、合板や燃料材等も、国産材が増加傾向にあります。木材自給率は上昇傾向で推移しており、令和5年は43%まで回復し、近年で最も高い水準となりました。国産材利用を拡大していくために、安定的、持続的な供給体制を構築することが課題となっています。

このような中、6年度事業は、「長崎南部森林組合ビジョン 2030」(令和3～7年度)で設定した目標数値の達成に努めました。特に、搬出間伐、主伐・再造林を推進しました。主な事業内容は次のとおりです。

1 施業の集約化と森林経営計画の促進

森林所有者に代わり間伐等の施業を効率的・計画的に行うため、森林をまとめて「森林経営計画」を作成し、施業の集約化を進めました。新規作成面積は2団地あり、6年度末の認定済29団地3,174haとなりました。

2 木材生産と生産性の向上

木材生産量の計画は26,500m³でしたが、実績は24,200m³で達成率91%となりました。生産量の内訳は、搬出間伐219.29ha 15,124m³、主伐29.93ha 9,076m³でした。作業道開設と高性能林業機械の使用によりコスト削減に努め、森林所有者へ69,623千円を還元しました。

また、木材の販売は、価格の安定化を図るため、長崎県森林組合連合会を窓口とするシステム販売を実施しました。

3 造林用苗木の生産

国から「特定増殖事業者」の認定を受け、成長に優れ、幹が通直、花粉量が少ない等の優良種苗(特定母樹)の採穂園を造成しました。ヒノキ5品種300本とスギ9品種80本を植栽しています。この母樹からの挿し木コンテナ苗の生産を計画しています。

4 組織・経営の確立

職員には能力向上研修、ドローン研修、林業マイスター養成講座、管理職研修を受講させました。現業職員には技術講習会を受講させ、フォレストリーダー資格を2名が取得しました。

事業活動の課題と対策を3か年かけて検討し、「長期経営ビジョン」を策定しました。今後は支所統合、雇用・育成体系、本所機能の充実などの課題に取り組んでまいります。

以上のとおり、事業計画の達成に努力した結果、当期剰余金26,000千円を計上し、12年連続の黒字となりました。このことは偏に組合員及び関係機関の皆様方のご理解、ご協力によるものであると心より感謝申し上げます。

今後も、皆様方の負託に応えながら、健全な森林組合運営のため役職員一丸となって努めてまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。

(2)個別指導の概況

①指導部門

新規就労者の3名と2年目～3年目の森林技術員6名に対し、緑の雇用現場技能者研修のトライアル雇用で2名を受講させ技術の習得を行った。また、スキルアップのためフォレストリーダー研修に2名を参加させた。尚、労働災害防止のため各種講習会へ参加させ、本年度は無災害となりました。

②販売部門

素材生産量は、計画の26,500m³に対し実績は24,200 m³と計画比91 %となりました。販売・林産売上金額は計画260,845千円に対し実績は286,529千円と計画比 110%となりました。主な出荷先は、システム販売を活用し建築用材は伊万里木材市場、バイオマス燃料用原木は住友林業フォレストサービス及び長崎山陽となっております。海外には韓国にヒノキ内装材向け丸太を輸出しました。

③加工部門

製材所については、販売先の主力であった韓国輸出のラミナー材の出荷がストップとなり、再開の目途が立たなかったことから、本年度を以って廃業することとなったが、製材所で取り扱う丸太での販売が多かったため、売上額は計画9,991千円に対し実績は15,217千円と計画比152%となった。

④森林整備部門

森林整備事業については、森林経営の森林整備センター及び県・市の受注額の増加により、森林整備事業全体では計画収益277,735千円に対し、実績収益293,169千円の計画比106%となりました。

利用事業については、昨年同様植栽・下刈り等の保育事業に労務が取られことで、主伐・利用間伐に使用する高性能林業機械の稼働日数が少なくなりました。利用事業全体では、計画収益158,423千円に対し、実績収益156,524千円で計画比99%となりました。

購買事業については、植林用の山行苗が増加したことから、計画収益32,577千円に対し、実績収益38,709千円の計画比119%となりました。

第1号議案

貸借対照表

(令和7年6月30日現在)

単位(円)

科目	内訳	小計	合計	科目	内訳	小計	合計
《資産の部》				《負債の部》			
流動資産				流動負債			
1 現金		324,689		1 支払手形			0
2 預金		352,703,148		2 買掛金			
3 受取手形	0			(1) 販売買掛金	51,759,405		
貸倒引当金	0	0		(2) 購買買掛金	340,417	52,099,822	
4 売掛金				3 短期借入金		20,000,000	
(1) 販売売掛金	33,415,573			4 未払金		77,899,282	
(2) 購買売掛金	1,909,361			5 賞与引当金		13,788,000	
貸倒引当金	△ 206,000	35,118,934		6 前受金		7,995,239	
5 有価証券				7 預り金			
6 棚卸品				(1) 補助金預り金	0		
(1) 販売品	210,310			(2) 一般預り金	10,467,757		
(2) 林産品	706,531			(3) 出資預り金	1,680,230	12,147,987	
(3) 加工品	4,677,388			8 受託販売預り金		2,412,580	
(4) 購買品	7,408,330			9 仮受金		0	
(5) 養苗品	0			# 未払法人税等		2,980,900	
(6) 材料貯蔵品	114,952			11 圧縮特別勘定		0	
(7) 販売勘定	0						
(8) 林産勘定	0						
(9) 加工勘定	0						
(10) 利用勘定	5,914,016						
(11) 養苗勘定	2,027,117	21,058,644					
7 前払費用		2,883,800					
8 未収金	125,568,777						
貸倒引当金	△ 19,000	125,549,777					
9 前渡金		0					
10 差入保証金		630,000					
11 仮払金		0					
12 立替金							
(1) 一般立替金	2,688,790						
(2) 販売立替金	0						
(3) 林産立替金	897,435						
(4) 森林整備立替金	40,895,058						
貸倒引当金	0	44,481,283					
13 雑資産		240					
14 短期貸付金		0					
流動資産計			582,750,515				
固定資産				流動負債計			
有形固定資産				固定負債計			
1 建物	146,179,739			1 長期借入金			0
減価償却累計額	△ 114,533,534	31,646,205		2 農林漁業借入金			
2 構築物	21,586,287			(1) 造林借入金	0		
減価償却累計額	△ 21,256,680	329,607		(2) 林経借入金	0		0
3 機械装置	246,386,371			3 林業改善資金借入金			0
減価償却累計額	△ 238,264,480	8,121,891		4 退職給付引当金		27,273,520	
4 車両運搬具	55,669,031						
減価償却累計額	△ 54,781,244	887,787					
5 工器具備品	17,784,494						
減価償却累計額	△ 13,107,307	4,677,187					
6 土地		102,417,561					
7 森林							
(1) 所有林	337,500	337,562					
(2) 分取林	62	912,758					
8 建設仮勘定							
有形固定資産計		149,330,558					
無形固定資産				固定負債計			
1 電話加入権		350,425					
2 ソフトウェア		1,457,935					
3 借地権		195,450					
無形固定資産計		2,003,810					
外部出資				負債合計			
1 系統出資金		21,855,000					
2 系統外出資金		121,000					
外部出資合計		21,976,000					
その他固定資産				《純資産の部》			
1 長期貸付金	0			組合員資本			
貸倒引当金	0	0		1 出資金			115,383,000
2 長期前払費用		1,354,465		2 回転出資金			0
3 農林漁業貸付金				出資金合計			115,383,000
(1) 造林貸付金	0						
貸倒引当金	0	0					
(2) 林経貸付金	0						
貸倒引当金	0	0					
4 預託金		170,320					
5 保険積立金		7,981,000					
その他固定資産合計		9,505,785					
固定資産合計			182,816,153				
繰延資産合計			0				
資産合計			765,566,668				
				組合員資本合計			
				3 利益剰余金			
				(1) 法定準備金		98,100,103	
				(2) その他利益剰余金			
				① 任意積立金(※脚注)		298,562,880	
				② 当期未処分剰余金			
				ア) 当期剰余金	26,071,984		
				イ) 前期繰越剰余金	43,441,722	69,513,706	
				利益剰余金合計			466,176,689
				4 資本準備金			△ 32,590,351
				純資産合計			548,969,338
				負債・純資産合計			765,566,668

※脚注・任意積立金の内訳

損失補填積立金	165,800,980 円
機械導入積立金	50,000,000 円
建替準備積立金	50,000,000 円
施設整備積立金	31,011,900 円
生産森林組合支援積立	1,750,000 円
計	298,562,880 円

第1号議案

(令和6年7月1日から令和7年6月30日まで)

損益計算書 (単位:千円)

科目	小計	合計
I 事業総損益		
1.事業総収益	792,948	
2.事業総費用	618,697	
事業総利益		174,251
II 事業損益		
1.人件費	79,543	
2.旅費・交通費	3,853	
3.事務費	4,994	
4.業務費	6,530	
5.諸税負担金	36,410	
6.施設費	22,581	
7.雑費	374	
事業管理費計		154,286
事業利益		19,965
III 経常損益		
1.事業外収益	5,977	
2.事業外費用	121	
事業外損益		5,856
経常利益		25,821
IV 特別損益		
1.特別利益	6,620	
2.特別損失	3,503	
特別損益		3,117
税引前当期利益		28,938
法人税、住民税、及び事業税		2,866
当期剰余金		26,072
前期繰越剰余金		43,441
当期末処分剰余金		69,513

剰余金処分案 (単位:千円)

科目	内訳	小計	合計
I 当期末処分剰余金			69,513
II 任意積立金取崩額 (「生産組合支援積立取崩」)	1,750	1,750	
III 剰余金処分額			
1.法定準備金		5,250	
2.任意積立金 目的積立金 (生産森林組合支援積立)	1,750	1,750	
3.出資配当金		2,307	
4.事業分量配当金		6,513	
IV 次期繰越剰余金			55,443
<p>脚注1. 任意積立金については、以下の目的積立金を造成する。 【損失補填積立金】は、赤字補填のために積立金を造成する。 【建替準備積立金】は、事務所新築の所要資金を確保するために積立金を造成する。 【施設整備積立金】は、施設の解体及び既存施設改修整備の所要資金を確保するために積立金を造成する。 【生産森林組合支援積立金】は、管内生産森林組合の活動経費を支援するために1組合につき70,000円の積立金を造成する。</p> <p>脚注2. 出資に対する配当は年2%の割合です。但し、出資配当金は出資金として預かり、1口(1000円)に達した場合は出資金へ振り替えさせていただきます。</p> <p>脚注3. 事業の利用分量に対する配当の基準は、素材生産量に対する1m3当たり300円です。</p> <p>脚注4. 次期繰越剰余金には、教育情報資金は1,310千円が含まれております。</p>			

第2号議案 令和7年度事業計画書（令和7年7月1日から令和8年6月30日まで）

(1)運営の基本方針

区 分	説 明
総 括	<p>国内景気は、トランプ関税の影響や世界経済の動向など、不確実な要素が多いものの、緩やかな回復が見込まれています。また、物価上昇が落ち着く中で、個人消費などの内需が増加すると期待されています。新築住宅着工戸数は減少傾向で、依然として原材料価格の高止まりや人件費の増加などで住宅価格が上昇し、ローン金利も上昇するなど住宅取得能力は低下しています。資材価格が高騰している中で木材価格は横ばいで推移している状況です。</p> <p>7年度事業は、搬出間伐と主伐を推進し、低コスト木材生産と有利販売に努め、組合員の皆様に木材販売代金をできるだけ多く還元できるように努力します。</p> <p>10年後の森林組合の在り方を見据える新系統運動「JForestビジョン2030」(3～7年度)で設定した目標数値の達成に努め、健全な組合運営を行ってまいります。</p> <p>1 施業の集約化と森林経営計画の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の未作成地域の新規作成を行うとともに、作成から5年を経過する「森林経営計画」を更新し、森林施業の集約化を進めます。 令和7年度 新規及び更新面積4団地235ha、認定済33団地5,125ha <p>2 木材生産と生産性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量の目標を25,000m³とし、作業道開設と高性能林業機械の使用により低コスト木材生産を図るとともに、効率的な作業システムの検討と工程管理の徹底を図ります。 ・今後増加する主伐後の植林・下刈作業で、木材生産の労働力が足りずに林業機械の稼働率が下がり、生産量が減少すると経営が悪化することになるので、推進体制を見直す必要があります。 ・森林施業や木材生産の効率化を図るため、ICTを活用したスマート林業を進めます。県の森林GISの活用やドローンによる森林調査及び施工管理を行います。 <p>3 造林用苗木の生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定母樹(エリートツリーかつ小花粉)の採穂園には、ヒノキ母樹5品種300本、スギ母樹9品種80本を育成中、令和10年度から山行用苗木の生産を行う計画です。 <p>4 組織・経営の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率化を図るため、今年度に「長崎・西海」、「諫早・大村」の支所統合を実施します。 ・組織強化のため役職員の人材育成を図ります。職員には技術等研修の受講と業務に必要な資格を取得させます。特に、林業技士、森林組合監査士、森林施業プランナーの資格取得者を増やします。 現業職員には、技術力向上のための必要な講習会の受講や業務に必要な資格を取得させます。特に現場管理者養成のためフォレストリーダー資格を取得させます。 ・間伐等によるCO₂の吸収量を販売する森林クレジット制度に取組みます。 ・非組合員には、組合員加入のメリットを説明し組合員加入を勧めます。 <p>5 労働安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会と安全衛生会議、作業現場の安全点検パトロール指導を実施するとともに、現業職員の集合研修等を実施し、基本技術の徹底と安全意識の醸成を図り、無事故無災害を目指し、諸々の対策を講じます。

第2号議案

損益計計画 (令和7年7月1日から令8年6月30日まで)

科 目	小 計	合 計
I 事業総損益		
1.事業総収益	713,132	
2.事業総費用	550,099	
事業総利益		163,033
II 事業損益		
1.人件費	85,720	
2.旅費・交通費	3,921	
3.事務費	5,497	
4.業務費	6,257	
5.諸税負担金	36,657	
6.施設費	21,206	
7.雑費	141	
事業管理費計		159,399
事業利益		3,634
III 経常損益		
1.事業外収益	482	
2.事業外費用	122	
事業外損益		360
経常利益		3,994
IV 特別損益		
1.特別利益	5,129	
2.特別損失	2,885	
特別損益		2,244
税引前当期利益		6,238
法人税及び住民税額		3,160
当期剰余金		3,078
前期繰越剰余金		55,442
当期未処分剰余金		58,520